

事業コード	H22-建-新-08		区 分	国庫補助 県単独
事業名	火山砂防事業		部局課室名	建設交通部 河川砂防課
事業種別	砂防堰堤工・溪流保全工		班 名	砂防・防災班 (tel) 018-860-2519
路線名等	寺田川		担当課長名	河川砂防課長 秋元 良三
箇所名	湯沢市小野大沢田		担当者名	主幹(兼)班長 小松 武
総合計画との関連	政策コード	11	政 策 名	生活基盤の整備
	施策コード	02	施 策 名	災害に強い県土づくりと社会資本の長寿命化
	指標コード	01	施策目標(指標)名	土砂災害防止施設、河川、海岸の整備

1. 事業の概要

事業期間	H23 ~ H27 (5年)		総事業費	7.5億円	国庫補助率	5.5/10	
事業規模	砂防堰堤4基 H=5.0m L=58.0m		堰堤補修1基 H=4.5m L=41.0m	溪流保全工 L=1,170m			
事業の立案に至る背景	<p>当溪流は、湯沢市小野地区に位置し、保全対象として、特別養護老人ホーム1施設、人家16戸、市道等を抱える土石流危険溪流である。危険箇所調査の結果、当溪流の流域内では不安定な土砂が大量に堆積しており、豪雨等が発生した場合には土石流の危険性が高く、平成22年7月の豪雨では土砂が流出している。</p> <p>特別養護老人ホーム「平成園」には、災害発生時に適切な避難行動をとることが困難と予想される入所者がいることから優先的にハード対策を実施する必要がある。</p>						
事業目的	<p>【主たる目的】 土石流を砂防堰堤で捕捉し、災害時要援護者施設(特別養護老人ホーム)「平成園」及び下流域にある人家を保全し、安全・安心な地域の創出を図る。</p> <p>【保全対象】 特別養護老人ホーム1施設 人家16戸 市道L=969m</p>						
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			全 体	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度以降
	事業費		750,000	60,000	250,000	190,000	250,000
	経費内訳	工事費	534,000		138,000	157,000	239,000
		用補費	60,000		40,000	20,000	
		その他	156,000	60,000	72,000	13,000	11,000
	財源内訳	国庫補助	412,500	33,000	137,500	104,500	137,500
		県 債	301,000	24,000	100,000	76,000	101,000
その他							
一般財源	36,500	3,000	12,500	9,500	11,500		
事業内容		本工事 詳細設計 地形測量 用地補償	地形測量 予備設計 詳細設計 用地測量	工事用道路 堰堤工2基 用地補償	堰堤工2基 溪流保全工	堰堤修繕工 溪流保全工	
調査経緯	平成21年度 県単砂防調査費 砂防調査・計画業務委託						
上位計画での位置付け	「ふるさと秋田元気創造プラン」で5つの戦略を支える横断的な取組の(4)社会資本整備の推進の中で水害・土砂災害への対応力強化が位置付けられている。						
関連プロジェクト等	特になし						
事業を取り巻く情勢の変化	平成21年7月に発生した山口県防府市の土石流災害(死者19名)が発生したのを機に、災害時要援護者施設が保全対象となる危険箇所でのハード・ソフト一体となった砂防施設整備が急務となっている。 流域上部において大規模土砂災害が発生しており、土石流災害の危険度が非常に高い。						
事業効率把握の手法	指 標 名	土砂災害危険箇所整備率					
	指 標 式	概成箇所数 / 危険箇所数					
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無		
	目標値 a	23 %		データ等の出典	危険箇所調査結果		
	達成値 b	23 %					
	達成率 b / a	97 %		把握の時期	平成22年 3月		

2. 所管課の1次評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	土石流が発生した場合は特別老人ホーム「平成園」が被災し、沢出口に近いことから土石流直撃の恐れもあるため、事業の必要性は高い。 土石流危険渓流として位置付けられていることから、県及び湯沢市では危険箇所マップの配布等により、住民への周知を実施しており、地元住民の関心は高い。 砂防法第5条により工事の施工は都道府県が行うものと位置付けられている。	20点
緊 急 性	流域内は斜面勾配が急であり、流域内において崩落した土砂が崩落地の下部に堆積しており、豪雨が発生した場合には土石流が発生するため、早急な整備が必要である。 「ふるさと秋田元気創造プラン」において整備率の向上が必要な土砂災害危険箇所に位置付けられており、平成23年度の事業着手は妥当である。	28点
有 効 性	施設の整備により、土砂災害から人命や災害時要援護者が保全され、下流域の安全性が短期間に確保できる。	25点
効 率 性	事業の費用便益比は2.71であり効率性は高い。 ・総費用の現在価値 6.94億円 ・総便益の現在価値 18.79億円 事業費について、残存型枠使用によるトータルコストの削減など、詳細設計時等各段階において、コスト縮減の検討を行う。	10点
熟 度	当渓流が土石流危険渓流であることを公表しており、沢出口に近い災害時要援護者施設では総合避難訓練を実施するなど、施設管理者や入所者の防災意識が高い。 湯沢市では危険箇所に隣接する設計に対し個別説明を行うなど、砂防施設の必要性について認識しており合意形成がなされている。	10点
判 定	ランク () すべての項目において評価点が高く、住民の生命・財産を保全する上で効果が大きい事業箇所であり、実施すべきと考える。	93点
総 合 評 価	選定 改善して選定 保留 各観点の評価結果から、事業実施箇所としての優先度が高く、事業を実施すべきと考える。	

3. 総合政策課長の2次評価

総 合 評 価	選定 改善して選定 保留
	当該渓流は、多量の不安定土砂が堆積しており、今後の豪雨や融雪により、土石流が発生する危険性が高く、下流の特別養護老人ホームや人家、市道等に被害を及ぼすおそれがある。このため、本事業の必要性、緊急性はともに高いと認められることから、事業の実施は妥当と判断される。

4. 財政課長意見

意 見 内 容	選定 改善して選定 保留
	当地区は、高齢者の入居施設があるほか、今年7月に、流域上部で、土砂崩落が発生しており、事業実施の優先度は高い。また、既設えん堤の機能向上を図ることで、新設部分の工事費を抑える計画としており、コスト縮減の観点からも、妥当である。

5. 最終評価(新規箇所選定会議)

総 合 評 価	選定 改善して選定 保留
	事業の実施は妥当である。

6. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

事業実施にあたっては、コスト縮減等に努める。

7. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 砂防事業

事業コード(H22-建-新-08)
箇所名 (湯沢市小野大沢田)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要	
必要性	土砂災害に対する情報提供の有無	有り	5	5		
	危険箇所マップ等の公表の有無	無し	0			
	事業の必要性					
	県関与の必要性	法令等で県が実施する事業	5	5		
		県が実施すべき広域的な事業	3			
		県が実施した方が望ましい事業	1			
		県関与の必要性が低い事業	0			
	地域住民のニーズ	地域住民のニーズが高い	5	5		
		地域住民のニーズが低い	0			
	流域の整備状況					
砂防設備の整備状況	未整備	5	5			
	低い(土砂整備率30%以下)	2				
	低い(土砂整備率30%超)	0				
	計		20	20		
緊急性	災害実績					
	過去の災害発生履歴	発生後の経過が3年以内	10	10		
		発生後の経過が10年以内	5			
		その他	0			
	災害発生の危険度					
	地形・地質の状況	極めて不良	8	4	火山噴出物、花崗岩、第三期層、破砕帯で地すべり地形を呈するもの	
		不良	4			
		良好	0			
	植生の状況	極めて不良	7	4		禿しゃ状態、倒木多数等放置林、単層林等で下層植生が生育していない等
		不良	4			
	良好	0				
河床堆積、溪岸侵食状況	甚だしい	10	10			
	比較的安定	5				
	安定	0				
	計		35	28		
有効性	災害発生時の影響(被害想定範囲内)					
	人家戸数	20戸以上	10	10		
		5~20戸未満	6			
		1戸~5戸未満	2			
		0戸	0			
	災害弱者施設の有無	重要施設が有る	5	5	自力避難困難者を収容 上記以外の災害弱者を収容	
		一般施設が有る	3			
		無し	0			
	公共施設等の有無	有り	5	5		
		無し	0			
施策目標への貢献						
土砂災害危険箇所整備率への貢献	危険渓流ランク	5	5			
	危険渓流ランク	3				
	その他	0				
	計		25	25		
効率性	費用対効果					
	B / C	1.0以上	10	10		
		1.0未満	0			
	計		10	10		
熟度	事業着手の熟度					
	地元住民との合意形成	合意形成が済んでいる	5	5		
		合意形成がなされる見込みである	3			
		合意形成がなされていない	0			
	関係自治体等との合意形成	合意形成が済んでいる	5	5		
		合意形成がなされる見込みである	3			
		合意形成がなされていない	0			
	計		10	10		
合計			100	93		

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上		
	優先度が高い	60点以上~80点未満		
	優先度が低い	60点未満		